

令和6年11月22日

日野町議会議長 中原 信男 様

日野町議会議員 中山 法貴

一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の主旨・背景	質問の要旨 (具体的に回答を求める事項)	質問の 相手
日野町特産品 ブランド化実 行委員会（通 称 まめなか や）について	金持テラスにて日野町特産品ブランド化実行委員会（通称まめなかや）が特産品の販売を行っています。 この日野町特産品ブランド化実行委員会（通称まめなかや）ですが、組織としては極めて小規模です。従業員は実質、地域おこし協力隊1名という状態です。 そして現在の経営状態では、人件費が出せず従業員を増やそうにも増やせない状況だと聞いています。 また、その地域おこし協力隊は店舗の業務に多くの時間を取られ、商品開発などの他の業務を行う余裕がありませんと聞いています。	1. 日野町特産品ブランド化実行委員会（通称まめなかや）は任意団体ですが、役場の産業振興課が事務局をしています。どのような形で関わり、どのような業務をしていますか。 2. 従業員は実質、地域おこし協力隊1名という状態です。その1名になにかあり出勤できなくなれば従業員がいなくなり、たちまち店舗は営業できなくなる状況です。 また、現在の経営状態では人件費は公費頼りという状態です。この組織の状態をどう考えますか。 3. 地域おこし協力隊の退任後に町内で仕事をし、定住してもらうためには、この仕事を通じてビジネスのノウハウを身につけてもらいたいですが、現状の運営で良いと考えますか。 4. 今後も公費で従業員を雇っていくのであれば、任意団体に運営を委託せず直接町が運営をする、つまり町営にする方法もあるかと思えます。そうすれば運営の継続においては確実にありますが、どう考えますか。	町長